

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

2017年5月1日

会派名 日本共産党唐津市議団

代表者 浦田関夫 様

出張者 福島尚美



次のとおり、政務活動(調査研究)のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 東京都中央区(TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター)

2 出張日時 平成29年4月27日～平成29年4月28日

3 政務活動事項 地方議員研究会主催「自治体財政マスター講座」受講
4月27日 ①元副市長が考える財政関連質問のポイント
②あなたの街の自治体財政「見える化」研修1
4月28日 ③あなたの街の自治体財政「見える化」研修2
④議員の基本「財政比較分析の仕方」

4 政務活動結果 別紙報告書のとおり

5 費用 60,000円(@15,000円 × 4講座)

政務活動報告書

日本共産党唐津市議団：福島尚美

活動日：平成29年4月27～28日

出張地：東京都中央区（TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター）

活動項目：地方議員研究会主催【自治体財政マスター講座】受講

- ① 元副市長が考える財政関連質問のポイント
 - ・事業が予算になるまでのスケジュールをおさえる
 - ・地方交付税と臨時財源の考え方
 - ・人口減少時代の財政関連質問のポイント
- ② あなたの街の自治体財政「見える化」研修1
 - ・あなたの街の決算カードをまず確認
 - ・PDCA、施策の効果と改善について
 - ・健全化判断比率と夕張市に学ぶ人口減少対策
 - ・一般財源と特定財源を考える
- ③ あなたの街の自治体財政「見える化」研修2
 - ・決算カードを見れるようになろう
 - ・減る税収と増える扶助費等の伸びを議員としてどうするか
 - ・フローとストックから見る財政状況の見方
 - ・積立金現在高と市の借金の考え方
- ④ 議員の基本「財政比較分析の仕方」
 - ・あなたの街の財政状況資料集をまず確認
 - ・あなたの街の財政は、同規模自治体と比べどの水準か
 - ・自治体財政は比較することで理解が進む
 - ・財政課が教えてくれない財政の将来負担の見方

参加者：福島尚美

報告事項：

四つのセミナーが相互に関連しており、まとめて納得点・今後の課題について示す。

（納得点）議会で質問するにあたり基本となる認識として、予算とは求められる成果について議決するものであり、執行部からの資料は、その事業に成果はあったのか、改善点や課題はないかが分かるものでなければいけない。→（今後の課題）3月議会で追加提出された資料においてはどうかを確認。事業の目的・成果は評価できるものになっているのかの視点を養う。

（納得点）事業の平準化。大規模事業が集中すると、建設業者の受入れ体制が不十分になる場合がある。→（今後の課題）本庁舎、3カ所の市民センター建て替えは、安全に確実な工事を行なえるのか。その他の建設事業も加え、総合的にみてどうか。今回の建設計画に関わらず、工事の目的と、目的達成のための手段として工事が選ぶべき手段であるのかの視点と発想を培わなければならない。

(納得点) 財政が健全かどうかは議会毎の予算書、決算書、議案を見てもわからない。→ (今後の課題) 中長期の事業計画と財政計画、職員給与と定員をチェックするにあたり、5年・10年先までの計画見通し、借金の影響はどうなっているのかを、人に説明できるようになるよう努める。

(納得点) 財政状況資料集、決算カードは「どこに問題があるのか」「どれくらいが適正か」を探る資料である。→ (今後の課題) 資料の各項目や公債の意味・中身を理解しなければならない。類似自治体と比較し、財政の健全に努めなければならない。執行部が評価のシステムを持っているのか、その評価システムは適切か、システムがあったとして適切に働いているか、これが働いていれば、市民も納得できる事業であるはずである。この視点を忘れてはいけない。

(納得点) 人口減少は税収減少である。税収減と扶助費増は同時に起こる。高齢化と生活保護世帯増は同時に起こる。人件費、扶助費、物件費を今のまま維持することは出来なくなる。→ (今後の課題) 人口に対する適正な職員数、給与、施設数はどれくらいか。議会をタブレット化している広島県・四日市市(広島県)・立川市(東京都)、丹波市(兵庫県)は、備品・消耗品の削減になっているのか。その他、先進自治体はどこか。

(納得点) 役所事務の生産性について、適正な運営を行うために執行部と中長期計画を共有すべき。→ (今後の課題) 役所の生産性について自分なりの到達をすべきではないか。「地方公共団体の職場における能率向上に関する研究会」が発行している「ワークスタイルを変革する10のワークプレイス改革」、地方公務員法第24条第3項(職員の給与は、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して定めなければならない。)、人事院勧告のポイントなどを理解し、質問と提案ができることを目指す。

今回、北海道から九州まで30~40人(セミナー各回によって異なる)の参加者が見られた。決算カード、財政状況資料集を使った説明が受講者参加型で行なわれた。参加自治体の中でも、唐津市は「実質公債比率」「将来負担比率」が高い。「人口あたりの職員数」が多く「給与水準」が高い。財政力が類似29自治体中28位。

健全性を疑われる質問で挙手する場面が目立った。

将来負担比率(分子)の構造を見ると、「設立法人等の負債額等負担見込額」があるが参加自治体でこの項目の分子があるのは唐津市だけであった。全国的にもなくすことが進んでいる。北海道夕張市の破たんには、この分子項目が多大な影響を与えた。

最後に「夕張市の財政破たんから学ぶこと」を意識し、今セミナーで学んだ知識を活かした議員活動に取り組みたい。

夕張市の財政破たんから学ぶこと・反省すべき点(川本講師の作成資料より)

○執行部内で、事業選択が及ぼす財政への影響について議論されていない、あるいは誤った情報(例えば、自治体の借金は国の保証付きとか)によって議論された。

○財政状況についての正確な情報が公表されておらず、正しい客観的な判断を市民もできなかった。

○議会が、市長任せにして、必要な資料を要求せず主体的な判断を下さなかった疑いがある。

○歴代市長は、人口減少に対して、規模に見合った組織やサービスの見直しをしなかった。

以上で「自治体財政マスター講座」参加の報告を終わる。